



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5575

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,152	15.9	23		63		83	941.8
29年3月期第1四半期	994	15.3	1		5		8	9.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.76	
29年3月期第1四半期	0.17	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,440	3,982	53.5
29年3月期	7,103	3,927	55.3

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 3,982百万円 29年3月期 3,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		1.00	1.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	2.9	48	30.0	83	176.2	109		2.28
通期	4,661	3.2	105	10.3	138	24.0	158	20.8	3.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、(添付資料)6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	48,849,935 株	29年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,047,708 株	29年3月期	1,047,708 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	47,802,227 株	29年3月期1Q	47,802,227 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が継続しましたが、米国の政策動向や海外の地政学的リスクの高まり等、先行きは不透明な状況のまま推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期の売上高は、L Pガス容器用弁については顧客密着型営業を徹底したため、前期初からの値上げによる販売単価を維持しつつ販売数量(前年同期比3.4%増)、売上高(前年同期比2.0%増)ともに増加しました。設備用弁については、前期初からの販売価格の見直し、代理店との仕切り方法の変更(発注ベースの値引きから売上高に応じた販売奨励金への変更)、および納期短縮が奏功し、売上高は前年同期比19.0%増加しました。また、車載用弁や船用弁、L Pガスバルブ供給システムの各種弁類についてもそれぞれ前年同期と比較して増加しました。

以上により、売上高は1,152百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

損益面につきましては、前期より実施している原価低減施策(工場の稼働率の維持・向上を目指した平準化生産の徹底、部品の内製化)の継続を強固に進めております。L Pガス容器用弁の主要原材料である黄銅材の価格は、前期の後半より急騰し高値で推移しているため製造原価は上昇傾向にありますが、原価低減施策の継続、販売価格の値上げにより収益性を確保しております。さらに、L Pガス容器用弁については平成30年3月の設備更新を控えた安全在庫の確保のため、および鉄鋼製装置用弁についてはさらなる納期短縮を目指し、在庫の作り込みを行っております。

以上により、営業利益は23百万円(前年同期は営業損失1百万円)となり、営業外収益に保険解約返戻金38百万円を計上したことにより経常利益は63百万円(前年同期は経常損失5百万円)となり、また、特別利益に固定資産売却益30百万円を計上したことにより、四半期純利益は83百万円(前年同期比941.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、517百万円増加して3,646百万円となりました。これは主に、現金預金の増加347百万円、商品及び製品の増加110百万円および仕掛品の増加49百万円による一方で、受取手形及び売掛金の減少32百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、180百万円減少して3,793百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加59百万円による一方で、土地の減少65百万円および投資その他の資産(その他)保険積立金の減少204百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、337百万円増加して7,440百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、360百万円増加して2,221百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加87百万円、短期借入金の増加95百万円、賞与引当金の増加41百万円および流動負債(その他)設備関係支払手形の増加97百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、77百万円減少して1,237百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少34百万円および退職給付引当金の減少32百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、283百万円増加して3,458百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、54百万円増加して3,982百万円となりました。これは主に、四半期純利益83百万円、その他有価証券評価差額金18百万円により増加する一方で、剰余金の配当により47百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の55.3%から53.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年6月29日発表の「営業外収益、特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,311	894,498
受取手形及び売掛金	1,066,367	1,033,565
商品及び製品	1,116,915	1,227,658
仕掛品	38,061	87,537
原材料及び貯蔵品	316,318	349,515
その他	45,539	55,553
貸倒引当金	△1,417	△1,417
流動資産合計	3,129,095	3,646,910
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	115,321	129,565
構築物(純額)	44,289	43,563
機械及び装置(純額)	324,450	334,402
車両運搬具(純額)	601	555
工具、器具及び備品(純額)	20,969	24,071
土地	2,506,900	2,441,000
リース資産(純額)	14,626	13,788
建設仮勘定	264,894	324,554
有形固定資産合計	3,292,053	3,311,502
無形固定資産		
投資その他の資産	25,879	23,037
投資有価証券	223,203	247,648
破産更生債権等	251,937	251,937
その他	429,003	207,646
貸倒引当金	△248,040	△248,040
投資その他の資産合計	656,104	459,191
固定資産合計	3,974,037	3,793,731
資産合計	7,103,133	7,440,642

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,740	686,046
短期借入金	564,980	660,538
1年内返済予定の長期借入金	290,610	279,570
未払法人税等	8,119	22,175
賞与引当金	61,233	102,478
その他	337,674	470,643
流動負債合計	1,861,358	2,221,452
固定負債		
長期借入金	168,810	133,820
再評価に係る繰延税金負債	735,183	731,471
退職給付引当金	342,493	309,670
役員退職慰労引当金	49,190	45,753
その他	18,451	16,343
固定負債合計	1,314,129	1,237,058
負債合計	3,175,487	3,458,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
利益剰余金	381,172	401,970
自己株式	△157,214	△157,214
株主資本合計	2,217,054	2,237,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,262	45,612
土地再評価差額金	1,683,328	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,710,590	1,744,278
純資産合計	3,927,645	3,982,131
負債純資産合計	7,103,133	7,440,642

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	994,277	1,152,025
売上原価	824,396	920,888
売上総利益	169,881	231,136
販売費及び一般管理費	171,184	207,540
営業利益又は営業損失(△)	△1,302	23,596
営業外収益		
受取利息	24	9
受取配当金	1,665	2,089
不動産賃貸料	2,211	1,485
スクラップ売却益	580	1,224
保険解約返戻金	—	38,791
その他	1,302	496
営業外収益合計	5,784	44,097
営業外費用		
支払利息	2,178	1,998
社債利息	38	—
手形売却損	3,110	1,870
訴訟関連費用	3,228	—
その他	1,685	764
営業外費用合計	10,242	4,633
経常利益又は経常損失(△)	△5,760	63,059
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	17,279	—
固定資産売却益	—	30,601
特別利益合計	17,279	30,601
特別損失		
固定資産除却損	—	54
特別損失合計	—	54
税引前四半期純利益	11,518	93,606
法人税、住民税及び事業税	2,231	16,987
法人税等調整額	1,229	△7,319
法人税等合計	3,460	9,668
四半期純利益	8,057	83,938

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これは、大規模な設備投資を契機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、その設備投資効果や利益貢献は長期的かつ安定的に推移することが予想されるため、費用収益対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更しました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,132千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。